

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	10	担当部課名称	市民安全部市民相談課
事務事業名	相談業務事業		
見直しのタイトル	「暮らしと事業の相談」の運用の適正化		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

神奈川県行政書士会湘南支部と平成13年4月に協定を結び、「暮らしと事業の相談」を月1回開設し、相続手続や墓地に関する手続、事業の開始に必要な手続きについて相談に応じている。

年間72件の相談を実施できる枠組みだが、次のとおり相談件数は伸び悩んでいる。

平成27年度は 6件（約 8パーセント）
 平成28年度は 4件（約 6パーセント）
 平成29年度は10件（約14パーセント）

現時点において広報紙やホームページにおいて本相談の周知をしているところだが、運用方法等について検討が必要である。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】
 「暮らしと事業の相談」の予約状況を検証し、運用の見直しを図る。

【具体的内容】
 「暮らしと事業の相談」の更なる周知を図るとともに、相談日の前日時点で予約がない場合は相談を中止するよう、神奈川県行政書士会湘南支部と協議を重ね、合意形成を図ることで、次年度の運用変更を目指す。

3 改善により期待できる効果

このような運用の変更を行うことで、本事業の適正な運用を図ることができる。

【過去の開設数】

平成27年度 開設数 12回(予約があった月 5回)
 平成28年度 開設数 12回(予約があった月 3回)
 平成29年度 開設数 12回(予約があった月 8回)

【削減できる金額】

1回につき 3,500円
 年12回開催した場合、42,000円の支出
 年 8回開催した場合、28,000円の支出（14,000円の支出削減）
 年 4回開催した場合、14,000円の支出（28,000円の支出削減）

4 実施スケジュール（概要）

6月 神奈川県行政書士会湘南支部に「暮らしと事業の相談」の運用について提案
7月～8月 神奈川県行政書士会湘南支部と「暮らしと事業の相談」の運用変更について協議
8月～9月 神奈川県行政書士会湘南支部執行内で検討
10月 神奈川県行政書士会湘南支部意思決定
11月～3月 協定書の見直し等と次年度の準備
4月 見直し後の運用開始

5 実施結果の振り返り

神奈川県行政書士会湘南支部と、運用の変更について協議を行い、運用の変更に関する合意がとれたため、令和元年度より相談日前日の17時までに予約がない場合には、神奈川県行政書士会湘南支部に連絡を入れて相談中止とする運用としたことから、協定書の見直しと改定を行う。